

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(令和3年度分)

令和5年2月
中野市教育委員会

～はじめに～

平成20年4月に、教育委員会の責任体制を明確にし、効果的な教育行政に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。

本報告書は、これに基づき作成し、公表するものです。

本教育委員会では、毎月の教育委員会会議において教育行政に係る重要事項について審議していますが、関係者との懇談会や意見交換、学校現場の状況把握と行事への参加及び研修会や研究会への参加など、課題認識を常に共有しながら、教育施策に取り組んでいます。

また、平成27年度に策定した『中野市教育大綱』が令和3年度をもって計画期間を終了し、今後も切れ目のない取り組みを進めるため、令和4年度から令和7年度までの新たな計画として『第2次中野市教育大綱』を策定しました。

今後も、事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果も加味しながら、効果的な教育行政の推進を図ります。

○ 中野市教育委員会名簿（令和5年2月現在）

職名	氏名	任期
教育長	堀内 敏明	2020.5.11～2023.5.10
教育長職務代理者	永江 文樹	2020.5.11～2024.5.10
委員	小野 良一	2021.5.11～2025.5.10
委員	相子 靖子	2019.6.24～2023.6.23
委員	武田 美穂	2022.5.11～2026.5.10

目次

	ページ
第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要	… 1
1 点検及び評価の根拠	
2 点検及び評価の目的	
3 点検及び評価の実施方法	
第2章 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の会議の開催状況	… 2
2 教育委員の活動状況	… 4
第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価	
1 学校教育課	
(1) 教育委員会運営	… 5
(2) 教育委員会事務局事務	… 6
(3) 教職員住宅管理事業	… 7
(4) 奨学基金繰出金	… 8
(5) 小学校管理事業	… 9
(6) 小学校運営事業	…10
(7) 小学校維持整備事業	…11
(8) 小学校一般教育振興事業	…12
(9) 小学校教育扶助事業	…13
(10) 小学校 I C T活用推進事業	…14
(11) 小学校キャリア教育推進事業	…15
(12) 小学校外国語教育推進事業	…16
(13) 中学校管理事業	…17
(14) 中学校運営事業	…18
(15) 中学校維持整備事業	…19
(16) 中学校一般教育振興事業	…20
(17) 中学校外国語教育推進事業	…21
(18) 中学校教育扶助事業	…22
(19) 中学校 I C T活用推進事業	…23
(20) 中学校キャリア教育推進事業	…24
(21) 小学校維持整備事業（繰越明許）	…25
(22) 小学校運営事業（繰越明許）	…26
(23) 中学校運営事業（繰越明許）	…27

2	学校給食センター	
	(1) 学校給食センター管理事業	…28
	(2) 学校給食センター運営事業	…29
3	生涯学習課	
	(1) 社会教育総務事務	…30
	(2) 生涯学習推進事業	…31
	(3) 文化財保護・保存管理事業	…32
	(4) 埋蔵文化財発掘調査事業	…33
	(5) 高遠山古墳保存整備事業	…34
	(6) 十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業	…35
4	公民館	
	(1) 中央公民館管理事業	…36
	(2) 中央生涯学習推進事業	…37
	(3) 中央公民館維持整備事業	…38
	(4) 北部公民館管理事業	…39
	(5) 北部生涯学習推進事業	…40
	(6) 西部公民館管理事業	…41
	(7) 西部生涯学習推進事業	…42
	(8) 豊田公民館管理事業	…43
	(9) 豊田生涯学習推進事業	…44
5	図書館	
	(1) 図書館管理事業	…45
	(2) 図書館運営事業	…46
	(3) ブックスタート事業	…47
	(4) 障がい者ライブラリー事業	…48
	(5) 図書館維持整備事業	…49
6	博物館	
	(1) 博物館管理事業	…50
	(2) 博物館運営事業	…51

第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要

1 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づいて実施するものです。

2 点検及び評価の目的

- (1) 中野市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

3 点検及び評価の実施方法

- (1) 点検及び評価の対象は、令和3年度の事務事業とし、本市において実施している「事務事業マネジメントシート」をもって点検及び評価をします。
- (2) 「事務事業マネジメントシート」に基づいて、教育委員により最終点検及び評価をします。
- (3) 令和5年2月24日に開催した定例教育委員会において、最終確認を行いました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議の開催状況

中野市教育委員会の会議は、原則、毎月1回公開により開催しています。

この会議においては、教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定等、教育に関するさまざまな議題について審議しています。

また、重要な案件については、その都度、教育委員会協議会を開催し審議しています。

期日	番号	案件
令和3年 4月28日	議案第1号	中野市就学相談委員会委員の委嘱及び任命について
	議案第2号	中野市社会教育委員の委嘱について
	議案第3号	中野市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第4号	営利企業等従事許可について
	議案第5号	事業の後援について
	協議第1号	中野市奨学金の貸与について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
令和3年 5月25日	議案第1号	中野市立博物館協議会委員の委嘱について
	議案第2号	中野市立図書館空調設備等改修工事請負契約の締結について
	議案第3号	令和3年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第2号）について
	議案第4号	事業の共催及び後援について
	協議第1号	長野県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
令和3年 6月25日	議案第1号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について
	議案第2号	中野市立図書館協議会委員の委嘱及び任命について
	議案第3号	事業の後援について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和3年 7月26日	議案第1号	中野市学校給食センター運営委員会委員の委嘱及び任命について
	議案第2号	事業の後援について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和3年 8月27日	議案第1号	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例施行規則の一部を改正する規則案について
	議案第2号	令和2年度中野市一般会計（教育費）歳入歳出決算について
	議案第3号	令和3年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第5号）について
	議案第4号	小学校特別支援学級における教科用図書の採択について
	議案第5号	事業の後援について
	協議第1号	当面の会議・行事等について

期日	番号	案件
令和3年 9月30日	議案第1号	事業の後援について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和3年 10月25日	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和3年 11月25日	議案第1号	令和3年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第7号） について
	議案第2号	小学校特別支援学級における教科用図書の採択の変更につ いて
	議案第3号	事業の後援について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和3年 12月23日	議案第1号	事業の後援について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和4年 1月25日	議案第1号	中野市学校医及び学校歯科医の嘱託等に関する規則の一部 を改正する規則案について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
令和4年 2月24日	議案第1号	中野市立小学校及び中学校の教育施設使用条例施行規則の 一部を改正する規則案について
	議案第2号	中野市立図書館規則の一部を改正する規則案について
	議案第3号	令和3年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第11号） について
	議案第4号	令和4年度中野市一般会計（教育費）予算について
	議案第5号	事業の後援について
	協議第1号	令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検 及び評価報告書について
	協議第2号	当面の会議・行事等について
令和4年 3月15日	議案第1号	中野市社会教育委員の委嘱について
	議案第2号	小学校特別支援学級における教科用図書の採択の変更につ いて
	議案第3号	教育委員会職員の課長職以上の任免について
	報告第1号	校長及び教頭の任免の内申について
	協議第1号	当面の会議・行事等について

2 教育委員の活動状況

教育委員は、市内小中学校の各種行事や研修会へ出席するほか、関係団体等との連絡を密にするため、懇談会や連絡会に参加するなどの活動を行っています。

月	主な活動内容
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・定例教育委員会（毎月） ・長野県教育委員会と市町村教育委員会との連絡会 ・教育委員会協議会
令和 3年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会人事発令 ・市内小・中学校入学式、校長着任式 ・豊田小学校開校式・入学式、校長着任式 ・長野県市町村教育委員会連絡協議会 役員会、代議員会 ・中高地区教育委員会連絡協議会総会【書面決議】
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員人事発令（小野教育委員） ・高校再編・整備計画【二次】に係る住民説明会 ・小学校運動会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・小学校運動会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・主幹指導主事及び市教育委員学校訪問 ・中高地区教育委員会連絡協議会と中野・下高井校長会との懇談会 ・高校再編・整備計画【二次】に係る住民説明会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校運動会 ・中学校学校祭 ・主幹指導主事及び市教育委員学校訪問
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校学校祭 ・長野県市町村教育委員会 研修総会【オンライン開催】 ・中野下高井 小中学校教育課程研究協議会 ・中野市学校給食センター運営委員会 ・中野市総合計画審議会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生と市長の懇談会 ・長野県市町村教育委員会連絡協議会 役員会、代議員会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・学んで育てる市民のつどい
令和 4年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・中野市総合教育会議
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県市町村教育委員会連絡協議会 役員会、代議員会 ・中野総合学科新校（仮称）再編実施計画懇話会 ・中野市放送番組審議会
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・中野市総合教育会議 ・市内小・中学校卒業式、校長退任式 ・中野市総合計画審議会 ・教育委員会人事発令

※原則、教育長のみ出席した会議、行事は除く

事務事業名		教育委員会運営		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	417
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	1目	教育委員会費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	中野市の小中学生及び保護者	教育の充実を図る。
現状・課題	教育行政の安定性、中立性を確保するため、教育委員会を設置している。	
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事務事業概要	教育委員会に関する事務を行う。	
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	教育委員会の開催	12回

事務 イン プツ ット コスト	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		3,500,000	3,232,000
補正・流用等		円		0	0	0
合計		円		3,500,000	3,232,000	3,185,000
	決算額 A	円		2,938,320	2,856,850	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		0	0	0
	R4は予算額 一般財源	円		2,938,320	2,856,850	3,185,000
	正規職員数	人		1.33	1.01	1.01
	人件費 B	円		7,029,050	5,418,650	5,345,930
	総事業費 A+B	円		10,529,050	8,650,650	8,530,930
	市民1人当たりコスト	円		247	204	204

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
教育委員会の開催		維持	目標	12	回	12	回	12	回
			成果	13	回	12	回	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	中野市の小中学校の教育の充実を図るため、毎月定例の教育委員会と臨時の教育委員会を開催した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育委員会の開催及び総合教育会議において、市長と協議し教育の充実を図る。						

事務事業名		教育委員会事務局事務		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	417
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	2目	教育委員会事務局費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	中野市の小中学校及び保護者	意図（どのような状態にしたいのか）	教育環境の充実を図る。
	現状・課題	少子化に伴い児童・生徒が減少している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	通学路防犯灯の維持整備		266灯	
	市費による適正な学校職員の配置		12校	

事務 イン プット コスト	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	38,641,000	6,253,000
補正・流用等		円	-1,013,000	649,000	517,000	
合計		円	37,628,000	6,902,000	4,436,000	
決算額 A			円	34,133,384	6,568,167	-
財源内訳	国庫支出金		円	39,000	1,000	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	491,835	0	0
	R3は予算額	一般財源		円	33,602,549	6,567,167
正規職員数			人	0.97	0.60	0.60
人件費 B			円	5,126,450	3,219,000	3,175,800
総事業費 A+B			円	42,754,450	10,121,000	7,611,800
市民1人当たりコスト			円	1,005	239	182

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
防犯灯の維持管理執行率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	-	
市費による学校職員の配置学校数		維持	目標	12	校	11	校	11	校
			成果	12	校	11	校	-	
令和3年度の達成状況と分析	達成	防犯灯の管理を適切に実施した。また、市費による学校職員を全小中学校へ配置した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	教育環境の充実を図る。						

事務事業名		教職員住宅管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	420
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	3目	教職員住宅費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	福利厚生を図る。
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則		
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。			
令和3年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教職員住宅の維持管理を行う。		27戸	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	3,710,000	3,337,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	3,710,000	3,337,000	2,669,000	
決算額 A			円	3,587,873	3,274,888	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	2,699,007	3,149,355	2,669,000
	R4は予算額	一般財源		円	888,866	125,533
正規職員数			人	0.44	0.44	0.44
人件費 B			円	2,325,400	2,360,600	2,328,920
総事業費 A+B			円	6,035,400	5,697,600	4,997,920
市民1人当たりコスト			円	142	135	120

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
教職員住宅希望者の入居率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	48.1	%	77.7	%	—	
教職員住宅の適正な維持管理率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
令和3年度の 達成状況と分析	一部達成	入居者が27戸中21戸だった。							

令和4年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						

事務事業名		奨学基金繰出金		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	総務係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	417
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	4目	奨学基金費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	高等学校及び大学等に進学予定または在学する者	次代を担う優秀で意欲のある人材の育成を奨励する。	
現状・課題	毎年、新規の貸与決定者が募集定員を下回っている。現在の基金残高（現金）を考慮し、一般財源の繰入をしばらくの間実施しないこととする。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例	
事務事業概要	奨学基金不足分を繰出している。奨学基金の貸与及び償還事務を行う。		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	奨学基金希望者の教育委員会での審査		1回

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	11,000	21,000
補正・流用等		円	1,013,000	13,000	0	
合計		円	1,024,000	34,000	36,000	
決算額 A			円	1,021,166	30,976	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	1,013,200	28,000	0
	R4は予算額	一般財源		円	7,966	2,976
正規職員数			人	0.46	0.46	0.46
人件費 B			円	2,431,100	2,467,900	2,434,780
総事業費 A+B			円	3,455,100	2,501,900	2,470,780
市民1人当たりコスト			円	81	59	59

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
奨学基金新規貸与者数		維持	目標	8	人	8	人	8	人
			成果	8	人	4	人	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	貸与予定者8名のところ、希望者8名に奨学金を貸与した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	次代を担う優秀で意欲ある人材の育成を奨励する。						

事務事業名		小学校管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。	
現状・課題	計画的に備品や消耗品を購入するほか、設備の修繕を行うなど、適正な施設の維持管理を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	小学校設備の維持管理を行う。		
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		8校
	学校施設管理に係る設備の購入		8校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		8校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	92,769,000	95,609,000
補正・流用等		円	2,878,000	8,325,000	13,181,000	
合計		円	95,647,000	103,934,000	109,034,000	
決算額 A			円	92,961,454	102,745,632	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	4,494,933	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	448,600	472,000	683,000
	R4は予算額	一般財源		円	92,512,854	97,778,699
正規職員数			人	1.04	1.02	1.02
人件費 B			円	5,496,400	5,472,300	5,398,860
総事業費 A+B			円	101,143,400	109,406,300	114,432,860
市民1人当たりコスト			円	2,377	2,584	2,738

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
管理物品の購入		維持	目標	8	7	校	校	
			成果	8		校	—	
			目標					
			成果					
令和3年度の達成状況と分析	達成	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備した。						

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		小学校運営事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童・教職員	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。
		就学予定者（来入児）	就学前健康診断等により、安心・安全な就学に備える。
	現状・課題	健康診断、各種検診、スクールバスの運行等により、安全な就学環境を整えている。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法、学校保健安全法	
事務事業概要	児童の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。		
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	児童及び教職員の健康診断・健診等		7校
	スクールバスの運行		4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		7校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	60,880,000	44,284,000
補正・流用等		円	15,385,000	6,166,000	0	
合計		円	76,265,000	50,450,000	48,148,000	
決算額 A			円	65,899,832	40,462,413	—
R4は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	11,873,081	1,742,592	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	110,000	150,700	6,269,000
	一般財源	円	53,916,751	38,569,121	41,879,000	
正規職員数		人	0.71	1.33	1.33	
人件費 B		円	3,752,350	7,135,450	7,039,690	
総事業費 A+B		円	80,017,350	57,585,450	55,187,690	
市民1人当たりコスト		円	1,881	1,360	1,321	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全で円滑な学校運営を行う。						

事務事業名		小学校維持整備事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	420
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供した。
	現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などに快適で安全な学習環境を維持整備を行った。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	児童の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、営繕工事を実施した。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	営繕工事		7校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	38,950,000	25,673,000
補正・流用等		円	107,030,000	4,816,000	0	
合計		円	145,980,000	30,489,000	75,353,000	
決算額 A			円	41,526,001	30,483,484	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	28,093,720
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	26,686,000
	その他特定財源		円	0	0	7,000,000
	R4は予算額	一般財源		円	41,526,001	30,483,484
正規職員数			人	0.65	0.61	0.65
人件費 B			円	3,435,250	3,272,650	3,440,450
総事業費 A+B			円	149,415,250	33,761,650	78,793,450
市民1人当たりコスト			円	3,512	797	1,885

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
営繕工事の実施		維持	目標	8校	7校	7校	7校	
			成果	7校	7校	—		
			目標					
			成果					
令和3年度の達成状況と分析	未達成	8校の内、7校の工事を施工した。						

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	計画的な施設整備を行った。						

事務事業名		小学校一般教育振興事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。
		就学予定者（来入児）		就学相談等により、適正な就学に備える。
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や就学相談等を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法		
事務事業概要	児童の豊かな心と健やかな体を育む教育の振興を図る。			
令和3年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		7校	
	学校人権教育の実施		7校	
	教育支援員の配置		7校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	153,117,000	111,902,000
補正・流用等		円	206,000	1,708,000	0	
合計		円	153,323,000	113,610,000	115,802,000	
決算額 A			円	145,543,748	103,459,626	—
財源内訳	国庫支出金		円	5,124,000	1,191,799	807,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	100,000	1,200,000	1,200,000
	R4は予算額	一般財源		円	140,319,748	101,067,827
正規職員数			人	0.48	0.48	0.48
人件費 B			円	2,536,800	2,575,200	2,540,640
総事業費 A+B			円	155,859,800	116,185,200	118,342,640
市民1人当たりコスト			円	3,663	2,744	2,832

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
教育支援員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の 達成状況と分析	達成	児童の心身の発達に応じた教育を行った。							

令和4年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	児童の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		小学校教育扶助事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	学校教育係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。
	特別支援学級に入級する児童等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者に対し必要な援助を行う。	
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給	年3回支給
	特別支援教育就学奨励費の支給	年2回支給

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	23,090,000	24,100,000
補正・流用等			円	1,763,000	0	0
合計			円	24,853,000	24,100,000	25,028,000
決算額 A			円	22,762,710	20,430,698	—
財源内訳	国庫支出金		円	1,099,000	1,039,000	1,344,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	0
R4は予算額	一般財源		円	21,663,710	19,391,698	23,684,000
正規職員数			人	0.23	0.23	0.23
人件費 B			円	1,215,550	1,233,950	1,217,390
総事業費 A+B			円	26,068,550	25,333,950	26,245,390
市民1人当たりコスト			円	613	598	628

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						

令和3年度の達成状況と分析	達成	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。
---------------	----	----------------------------------

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		小学校ICT活用推進事業費		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した学習の充実を図る。
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
令和3年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	教育用コンピュータ等保守委託		一式	
	教育用コンピュータ等借上		一式	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	46,163,000	53,374,000
補正・流用等		円	209,399,000	0	0	
合計		円	255,562,000	53,374,000	59,421,000	
決算額 A			円	233,487,214	47,608,329	—
財源内訳	国庫支出金		円	169,937,589	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	7,200,000	0
R4は予算額	一般財源		円	63,549,625	46,174,000	59,421,000
正規職員数		人	0.13	0.41	0.41	
人件費 B		円	687,050	2,199,650	2,170,130	
総事業費 A+B		円	256,249,050	55,573,650	61,591,130	
市民1人当たりコスト		円	6,023	1,313	1,474	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						

令和3年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。
---------------	----	-----------------------------------

令和4年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	ICT支援員を配置し、1人1台のタブレット端末を活用した授業の充実を図る。						

事務事業名		小学校キャリア教育推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	平成28年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	夢を持ち、目標に向かって努力することを学ぶ。	
現状・課題	子どもたちの発達段階に応じたキャリア教育を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教育大綱	
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	「夢の教室」の開催		25学級実施

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	1,700,000	3,330,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	1,700,000	3,330,000	1,767,000	
決算額 A			円	0	1,924,060	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	1,850,000	
	R4は予算額	一般財源		円	0	74,060
正規職員数			人	0.18	0.18	0.18
人件費 B			円	951,300	965,700	952,740
総事業費 A+B			円	2,651,300	4,295,700	2,719,740
市民1人当たりコスト			円	62	101	65

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
「夢の教室」の実施校率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	0.0	%	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	未達成	新型コロナウイルス感染症への対応のため、「夢の教室」の実施を中止した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	小学校全校で「夢の教室」を開催する。						

事務事業名		小学校外国語教育推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	平成28年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	外国語力とコミュニケーション能力を高める。
	現状・課題	小学校8校に2人のALTを配置し外国語学習を支援している。		
市が行う理由及びその根拠	その他	外国語教育の充実を図るため。		
事務事業概要	学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	小学校ALTの配置		2人	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	9,240,000	9,240,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	9,240,000	9,240,000	10,560,000	
決算額 A			円	9,240,000	9,240,000	-
財源内訳 R4は予算額	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	4,400,000	5,000,000	5,200,000
	一般財源		円	4,840,000	4,240,000	5,360,000
正規職員数		人	0.18	0.18	0.18	
人件費 B		円	951,300	965,700	952,740	
総事業費 A+B		円	10,191,300	10,205,700	11,512,740	
市民1人当たりコスト		円	240	241	275	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
小学校ALTの配置数		維持	目標	2人	2人	2人	2人	
			成果	2人	2人	-		
			目標					
			成果					
令和3年度の達成状況と分析	達成	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の外国語力とコミュニケーション能力を高めるため、ALT2人を配置した。						

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	小学校の外国語活動の充実を図り、児童の英語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		中学校管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	1目	中学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒		意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品を購入するほか、設備の修繕を行うなど、適正な施設の維持管理を行っている。				
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法			
事務事業概要	中学校設備の維持管理を行う。				
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量	
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託			4校	
	学校施設管理に係る設備の購入			4校	
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等			4校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	61,959,000	71,001,000
補正・流用等		円	52,000	8,216,000		
合計		円	62,011,000	79,217,000	71,486,000	
決算額 A			円	58,593,433	78,037,514	—
R4は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	2,203,462	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	449,800	441,080	428,000
	一般財源	円	58,143,633	75,392,972	71,058,000	
正規職員数		人	1.00	0.98	0.98	
人件費 B		円	5,285,000	5,257,700	5,187,140	
総事業費 A+B		円	67,296,000	84,474,700	76,673,140	
市民1人当たりコスト		円	1,582	1,995	1,835	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
管理物品の購入		維持	目標	4	校	4	校	4	校
			成果	4	校	4	校	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備する。						

事務事業名		中学校運営事業			成果点検日	令和4年9月30日
					部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実		係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	3項	中学校費		実施期間	
	目	1目	中学校管理費		合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員		意図（どのような状態にしたいのか）	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。	
	現状・課題	健康診断、各種検診、遠距離通学支援等により、安全な就学環境を整えている。				
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法				
事務事業概要	生徒の就学、生徒・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。					
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容				活動量	
	生徒及び教職員の健康診断・検診等				4校	
	遠距離通学定期購入				3校	
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務				4校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	38,234,000	28,811,000
補正・流用等		円	6,639,000	5,500,000	0	
合計		円	44,873,000	34,311,000	27,267,000	
決算額 A			円	40,610,065	25,417,022	—
財源内訳	国庫支出金		円	6,312,389	580,316	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	1,000
R4は予算額	一般財源		円	34,297,676	24,836,706	27,266,000
正規職員数			人	0.72	0.98	0.98
人件費 B			円	3,805,200	5,257,700	5,187,140
総事業費 A+B			円	48,678,200	39,568,700	32,454,140
市民1人当たりコスト			円	1,144	935	777

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	生徒及び教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全で円滑な学校運営を行う。						

事務事業名		中学校維持整備事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	420
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	1目	中学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供した。
	現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などに快適で安全な学習環境を維持整備を行った。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	生徒の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、営繕工事を実施した。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	営繕工事		4校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	8,720,000	19,286,000
補正・流用等		円	4,728,000	7,299,000	0	
合計		円	13,448,000	26,585,000	37,276,000	
決算額 A			円	13,170,806	26,580,607	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	8,459,000	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	28,445,000
	R4は予算額	一般財源		円	13,170,806	18,121,607
正規職員数			人	0.50	0.46	0.46
人件費 B			円	2,642,500	2,467,900	2,434,780
総事業費 A+B			円	16,090,500	29,052,900	39,710,780
市民1人当たりコスト			円	378	686	950

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
営繕工事の実施		維持	目標	4	校	4	校	4	校
			成果	4	校	4	校	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	計画どおり工事を施工した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	計画的な施設整備を行った。						

事務事業名		中学校一般教育振興事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法		
事務事業概要	生徒の豊かな心と健やかな体を育む教育の振興を図る。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備			4校
	学校人権教育の実施			4校
	教育支援員の配置			4校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	93,904,000	68,170,000
補正・流用等		円	1,624,000	3,890,000	0	
合計		円	95,528,000	72,060,000	60,925,000	
決算額 A			円	86,262,241	65,353,081	—
財源内訳	国庫支出金		円	2,668,911	4,126,688	1,227,000
	県支出金		円	0	0	840,000
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	500,000	600,000
	R4は予算額	一般財源		円	83,593,330	60,726,393
正規職員数		人	0.68	0.58	0.58	
人件費 B		円	3,593,800	3,111,700	3,069,940	
総事業費 A+B		円	99,121,800	75,171,700	63,994,940	
市民1人当たりコスト		円	2,330	1,776	1,531	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
教育支援員の配置率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	生徒の心身の発達に応じた教育を行った。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		中学校外国語教育推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	平成28年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	外国語力とコミュニケーション能力を高める。
	現状・課題	中学校4校に3人のALTを配置し外国語学習を支援している。 国際社会に対応し、多角的な視野を持つ人材育成を図るため、海外短期留学を実施する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中学校の外国語教育の充実を図る。		
事務事業概要	学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。 海外短期留学を実施する。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	ALTの配置		3人	
	海外短期留学の実施		中止	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		22,955,000	11,045,000
補正・流用等		円		-8,595,000	23,000	0
合計		円		14,360,000	11,068,000	12,317,000
決算額 A		円		10,958,300	11,067,800	-
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		4,400,000	5,300,000	7,100,000
	R4は予算額 一般財源	円		6,558,300	5,767,800	5,217,000
正規職員数		人		0.18	0.18	0.18
人件費 B		円		951,300	965,700	952,740
総事業費 A+B		円		15,311,300	12,033,700	13,269,740
市民1人当たりコスト		円		360	284	318

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
ALTの配置数		維持	目標	3	人	3	人	3	人
			成果	3	人	3	人	-	
海外短期留学の実施		維持	目標	20	人	-	人	-	人
			成果	0	人	-		-	
令和3年度の達成状況と分析	一部達成	新型コロナウイルス感染症への対応のため、海外短期留学事業を中止した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	中学校の外国語活動の充実を図り、生徒の外国語力とコミュニケーション能力を高める。						

事務事業名		中学校教育扶助事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	学校教育係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する生徒等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増加している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者に対し必要な援助を行う。		
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護生徒就学援助費の支給		年3回支給
	特別支援教育就学奨励費の支給		年2回支給

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	21,365,000	26,845,000
補正・流用等		円	1,275,000	0	0	
合計		円	22,640,000	26,845,000	26,279,000	
決算額 A			円	16,667,820	20,217,066	—
財源内訳	国庫支出金		円	1,104,000	1,194,000	2,433,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	0
R4は予算額	一般財源		円	15,563,820	19,023,066	23,846,000
正規職員数			人	0.18	0.23	0.23
人件費 B			円	951,300	1,233,950	1,217,390
総事業費 A+B			円	23,591,300	28,078,950	27,496,390
市民1人当たりコスト			円	555	663	658

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
支給要件を満たし支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		中学校ICT活用推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒		意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。					
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務		教育基本法			
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。					
令和3年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量		
	教育用コンピュータ等保守委託			一式		
	教育用コンピュータ等借上			一式		

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	25,708,000	33,635,000
補正・流用等		円	108,974,000	0	0	
合計		円	134,682,000	33,635,000	35,824,000	
決算額 A			円	126,080,436	30,616,843	—
財源内訳	国庫支出金		円	90,803,057	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	4,100,000	0
	R4は予算額	一般財源		円	35,277,379	26,516,843
正規職員数		人	0.13	0.41	0.41	
人件費 B		円	687,050	2,199,650	2,170,130	
総事業費 A+B		円	135,369,050	35,834,650	37,994,130	
市民1人当たりコスト		円	3,182	846	909	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果						

令和3年度の達成状況と分析	達成	コンピュータ等を活用した学習活動を充実させるための環境を整備した。
---------------	----	-----------------------------------

令和4年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	ICT支援員を配置し、1人1台のタブレット端末を活用した授業の充実を図る。						

事務事業名		中学校キャリア教育推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	平成28年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考え、進路の選択・決定をする。
	現状・課題	各学校、学年に応じた講演会、ジョブセミナー、職場体験学習を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会で発揮できる力を育成する教育を推進するため。		
事務事業概要	学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進する。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	講演会の開催		4校	
	ジョブセミナーの開催		4校	
	職場体験学習の実施		中止	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	500,000	380,000
補正・流用等		円	0	0	0	
合計		円	500,000	380,000	380,000	
決算額 A			円	500,000	157,680	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	0
	R4は予算額	一般財源		円	500,000	380,000
正規職員数			人	0.13	0.13	0.13
人件費 B			円	687,050	697,450	688,090
総事業費 A+B			円	1,187,050	1,077,450	1,068,090
市民1人当たりコスト			円	28	25	26

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
講演会、ジョブセミナーの開催実施校率		維持	目標	4	校	4	校	4	校
			成果	4	校	4	校	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	各学校、学年に応じた職場体験学習、講演会等を実施する。						

事務事業名		小学校維持整備事業（繰越明許）		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	420
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	快適で安全な学習環境を提供する。
	現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などに快適で安全な学習環境を維持整備している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条		
事務事業概要	児童の学習環境や教職員の職場環境の向上のため、トイレ改修工事を実施する。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	中野小、高丘小トイレ改修		2校	
	平野小外壁改修		1校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円		104,000,000
補正・流用等		円		0		
合計		円		104,000,000		
決算額 A			円		103,972,000	
財源内訳 R4は予算額	国庫支出金		円		34,410,000	
	県支出金		円		0	
	市債		円		59,800,000	
	その他特定財源		円		0	
	一般財源		円		9,790,000	
正規職員数		人		0.04		
人件費 B		円		214,600		
総事業費 A+B		円		104,214,600		
市民1人当たりコスト		円		0	2,474	0

成果指標	アウトカム	方向		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(目標設定になじまない)			目標			
			成果			
			目標			
			成果			
令和3年度の達成状況と分析	－	計画どおり工事を施工できた。				

令和4年度の実施方針	廃止	活動量	コスト	成果

事務事業名		小学校運営事業（繰越明許）		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	令和2年度	～ 令和3年度

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を補助する。	
現状・課題	新型コロナウイルス感染症の流行に対し、消毒や換気等の対応を徹底している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校教育法、学校保健安全法	
事務事業概要	児童・教職員の学校教育活動の円滑な運営の補助を行う。		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	消毒液等の保健衛生用品購入		7校
	換気を徹底するための換気対策物品購入		7校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円		8,000,000
補正・流用等		円		800,000		
合計		円	0	8,800,000		
決算額 A			円		8,786,977	—
財源内訳	国庫支出金		円		8,776,277	0
	県支出金		円		0	
	市債		円		0	
	その他特定財源		円			
R4は予算額	一般財源		円		10,700	
正規職員数			人		0.04	
人件費 B			円		214,600	
総事業費 A+B			円		9,014,600	0
市民1人当たりコスト			円	0	213	0

成果指標	アウトカム	方向		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(目標設定になじまない)			目標			
			成果			
			目標			
			成果			
令和3年度の達成状況と分析	達成	保健衛生用品等の購入により、学校教育活動の円滑な運営ができた。				

令和4年度の実施方針	廃止	活動量	コスト	成果

事務事業名		中学校運営事業（繰越明許）		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	1目	中学校管理費	令和2年度	～ 令和3年度

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営を補助する。
	現状・課題	新型コロナウイルス感染症の流行に対し、消毒や換気等の対応を徹底している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校教育法、学校保健安全法		
事務事業概要	生徒・教職員の学校教育活動の円滑な運営の補助を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	消毒液等の保健衛生用品購入		7校	
	換気を徹底するための換気対策物品購入		7校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額	当初予算		円		4,400,000	
補正・流用等		円		550,000			
合計		円		4,950,000			
R4は予算額	決算額 A		円		4,950,394		
	財源内訳	国庫支出金		円		4,937,114	
		県支出金		円		0	
		市債		円		0	
		その他特定財源		円		0	
	一般財源		円		13,280		
正規職員数		人		0.04			
人件費 B		円		214,600			
総事業費 A+B		円		5,164,600			
市民1人当たりコスト		円		0	122	0	

成果指標	アウトカム	方向		令和2年度	令和3年度	令和4年度
(目標設定になじまない)			目標			
			成果			
			目標			
			成果			
令和3年度の達成状況と分析	達成	保健衛生用品等の購入により、学校教育活動の円滑な運営ができた。				

令和4年度の実施方針	廃止	活動量	コスト	成果

事務事業名		学校給食センター管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校給食センター
	政策	03	学校教育の充実	係	南部・北部
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8017・8020
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	5項	学校給食費	実施期間	
	目	1目	学校給食センター費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	安心・安全な学校給食を食べてもらう。
現状・課題	安心・安全な学校給食を提供できるよう、施設及び調理機器等の整備を行う。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、学校給食衛生管理基準、中野市学校給食センター条例		
事務事業概要	設備点検等の施設管理を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	施設の点検・修繕			39件
	調理機器等の点検・修繕			22件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	50,855,000	46,546,000
補正・流用等		円	1,152,000	560,000	16,994,000	
合計		円	52,007,000	47,106,000	67,376,000	
決算額 A			円	44,842,605	47,022,142	—
財源内訳 R4は予算額	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	6,000	6,000	7,000
	一般財源		円	44,836,605	47,100,000	67,369,000
正規職員数			人	1.64	1.05	1.05
人件費 B			円	8,667,400	5,633,250	5,557,650
総事業費 A+B			円	60,674,400	52,739,250	72,933,650
市民1人当たりコスト			円	1,426	1,246	1,745

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
給食を安定して提供する割合		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
令和3年度の達成状況と分析	達成	学校給食を安定して提供することができた。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	学校給食を安定して提供する。						

事務事業名		学校給食センター運営事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校給食センター
	政策	03	学校教育の充実	係	南部・北部
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8017・8020
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	5項	学校給食費	実施期間	
	目	1目	学校給食センター費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	地元農産物を使用した、安心・安全な学校給食を提供する。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。
	現状・課題	食材等の高騰により、児童・生徒の年齢（学年）に応じた、栄養摂取基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例、中野市学校給食センター運営委員会条例		
事務事業概要	地元農産物の食材を生かし、安心・安全な学校給食を提供する。また、食育活動を行う。			
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	地元農産物の食材を生かした、安心・安全な学校給食の提供		稼働日数 平均203日	
	食育活動		11校	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		350,381,000	338,320,000
補正・流用等		円		-1,152,000	-560,000	12,585,000
合計		円		349,229,000	337,760,000	371,372,000
決算額 A		円		320,677,864	322,172,325	-
財源内訳	国庫支出金	円				10,850
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		163,035,007	142,263,445	161,339,000
R4は予算額	一般財源	円		157,642,857	195,496,555	210,022,150
正規職員数		人		1.25	2.05	2.05
人件費 B		円		6,606,250	10,998,250	10,850,650
総事業費 A+B		円		355,835,250	348,758,250	382,222,650
市民1人当たりコスト		円		8,364	8,237	9,146

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
地元産農産物の使用率		維持	目標	65.0	%	65.0	%	65.0	%
			成果	63.8	%		%	-	
食育活動を実施した学校数		維持	目標	12	校	11	校	11	校
			成果	12	校	11	校	-	

令和3年度の達成状況と分析	一部達成	地元農産物を積極的に使用しようとしているが、気象条件等により数量確保が難しい場合がある。また、食育活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動が制限されている。
---------------	------	--

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地元農産物を積極的に使用した安心・安全な学校給食を提供する。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。						

事務事業名		社会教育総務事務		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	423
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	1目	社会教育総務費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	青少年や成人に対する組織的な教育活動の充実を図る。
	現状・課題	各社会教育委員がそれぞれの立場で社会教育活動を実践している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、中野市社会教育委員条例		
事務事業概要	社会教育活動及び社会教育に関する調査研究を行う。			
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	社会教育に関する調査研究報告書の作成		1件	
	社会教育委員会議（定例会）		2回	
	社会教育委員会議研修視察		1回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	475,000	136,000
補正・流用等		円		17,000	4,000	
合計		円	475,000	153,000	217,000	
決算額 A			円	128,542	140,560	—
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R4は予算額	一般財源		円	128,542	140,560	217,000
正規職員数			人	1.17	0.87	1.17
人件費 B			円	6,183,450	4,667,550	6,192,810
総事業費 A+B			円	6,658,450	4,820,550	6,409,810
市民1人当たりコスト			円	157	114	153

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
社会教育に関する調査研究報告書の作成		作成	目標	1	件	1	件	1	件
			成果	1	件	1	件	—	
		目標							
		成果							
令和3年度の達成状況と分析	達成	社会教育委員として取り組む調査研究について研修会等実施した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	社会教育に関する調査研究を進め、社会教育の活性化を図る。						

事務事業名		生涯学習推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	423
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	1目	社会教育総務費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが自由に学び楽しめるようにする。また、学びの成果を適切に活かすことができるようにする。
	現状・課題	学びの成果を適切に活かすことができる機会を確保する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	第2次中野市生涯学習基本構想、第3次中野市子ども読書活動推進計画		
事務事業概要	第2次中野市生涯学習基本構想をもとに、市民の学習活動の促進や、市民や行政が一体となって、生涯学習のまちづくりを推進する。			
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	学んで育てる市民のつどいの開催		令和3年12月 約100人	
	中野まなびい塾の開催		21回 322人	
	子ども読書活動推進フォローアップ事業 子ども読書活動推進コーディネート活動		9回	
	子ども読書活動推進フォローアップ事業 本に親しむ土台づくり活動イベント		3回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		1,327,000	521,000
補正・流用等		円			-17,000	-4,000
合計		円		1,327,000	504,000	320,000
決算額 A			円	665,777	247,282	-
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
R4は予算額	一般財源	円		665,777	247,282	320,000
正規職員数			人	1.64	0.94	1.64
人件費 B			円	8,667,400	5,043,100	8,680,520
総事業費 A+B			円	9,994,400	5,547,100	9,000,520
市民1人当たりコスト			円	235	131	215

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
中野まなびい塾参加者数		維持	目標	750	人	750	人	750	人
			成果	207	人	322	人	-	
本に親しむ土台づくり活動イベントの参加者数		維持	目標	150	人	100	人	100	人
			成果	67	人	36	人	-	
令和3年度の達成状況と分析	未達成	コロナ禍により開催数の減少や、規模を縮小して開催したことにより参加者数が減少した。							

令和4年度の実施方針	縮小して実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	第2次中野市生涯学習基本構想をもとに、市民の学習活動の推進や、市民や行政が一体となって、生涯学習のまちづくりを推進する。						

事務事業名		文化財保護・保存管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	424
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	文化財を保護・保存管理し、公開や情報提供を行うことで、中野市の歴史、文化、自然を知り、文化財に対する意識の向上を図る。
	現状・課題	文化財を適切に保存・管理等する必要性が高まっているため、費用が増大している。また、社会教育・学校教育との連携により、文化財の啓発・活用を推進する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、文化財保護条例（県）、中野市文化財保護条例		
事務事業概要	文化財の指定、保存・管理、啓発・活用の各種事務を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	中野市文化財保護審議会の開催		2回	
	中野市文化財管理公開等謝礼金支給事務		1回	
	（仮称）山田家資料館整備工事設計監理業務委託		一式	
	（仮称）山田家資料館整備工事		一式	
（仮称）山田家資料館特別展示の開催		0回		

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		22,072,000	11,808,000
補正・流用等		円				-21,000
合計		円		22,072,000	11,808,000	42,444,000
決算額 A		円		19,359,316	10,080,489	-
財源内訳	国庫支出金	円				13,673,000
	県支出金	円				
	市債	円		10,800,000	3,300,000	20,000,000
	その他特定財源	円				2,283,000
	R4は予算額 一般財源	円		8,559,316	6,780,489	6,488,000
正規職員数		人		2.03	1.93	1.93
人件費 B		円		10,728,550	10,354,450	10,215,490
総事業費 A+B		円		32,800,550	22,162,450	52,659,490
市民1人当たりコスト		円		771	523	1,260

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
指定又は登録文化財件数（文化財保護件数）		累計	目標	79	件	81	件	81	件
			成果	79	件	79	件	-	
（仮称）山田家資料館特別展示の来館者数		増加	目標	350	人	250	人	250	人
			成果	245	人	-	人	-	
令和3年度の達成状況と分析	未達成	（仮称）山田家資料館での特別展示については、コロナの影響や整備工事等により開催していないが、他に講座を開催している。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	文化財の指定、保存・管理、啓発・活用の各種事務を実施する。また、（仮称）山田家資料館の一般公開に向け、起債を活用し整備工事を実施する。						

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	424
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	埋蔵文化財は、中野市域の人々の3万年を語る史料である。歴史を消滅させないため、破壊を最小限に抑え、後世に伝えていく。
	現状・課題	市内には256箇所の埋蔵文化財包蔵地があるが、地中に埋もれているため存在が意識されず、土木工事等による破壊の危機に晒されている。実態を把握し市民への周知に努めなければならない。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法		
事務事業概要	埋蔵文化財の実態把握のために踏査・試掘調査等を実施する。現状保存を原則とするが、不可能な場合は、発掘調査によって記録（写真・図面）を作成する。報告書・発表会等で成果を公表する。			
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	開発事業者との埋蔵文化財保護協議		随時	
	市内遺跡の現地踏査・試掘調査		1箇所	
	市内遺跡出土品保存処理		一式	
	埋蔵文化財に対する探求心や学習意欲などに応える活動（講座等）		14回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		2,086,000	2,008,000
補正・流用等		円				
合計		円		2,086,000	2,008,000	2,039,000
決算額 A			円	1,357,125	1,963,665	
財源内訳	国庫支出金	円		678,000	861,000	1,018,000
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
R4は予算額	一般財源	円		679,125	1,102,665	-1,018,000
正規職員数		人		0.67	0.67	0.67
人件費 B		円		3,540,950	3,594,550	3,546,310
総事業費 A+B		円		5,626,950	5,602,550	5,585,310
市民1人当たりコスト		円		132	132	134

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
現地踏査・確認調査回数		増加	目標	6箇所	6箇所	6箇所		
			成果	3箇所	1箇所	—		
講座等を利用した普及啓発活動の参加者数		増加	目標	140人	140人	140人		
			成果	79人	206人	—		
令和3年度の達成状況と分析	一部達成	講座等により、普及啓発を進めることができた。						

令和4年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	国庫補助金を活用し、試掘調査及び出土品保存処理を実施する。						

事務事業名		高遠山古墳保存整備事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	424
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	平成19年度 ~ 令和4年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	高遠山古墳の崩落を食い止め、周辺住民の危険を回避する。
		高遠山古墳	崖面補強工事の実施により、古墳が立地する尾根と古墳それ自体の毀損を防ぐ。
	現状・課題	善光寺平最古級の前方後円墳である高遠山古墳は、過去の採土工事によって墳丘の一部が破壊され、崩落が進行している。材料費等の高騰による事業費の増加、事業の遅れが課題となっている。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	中野市が所有者であるため。長野県文化財保護条例	
事務事業概要	中野市が所有者であるため。長野県文化財保護条例		
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	高遠山古墳整備工事設計監理業務委託		一式
	高遠山古墳整備工事		一式
	講座等を利用した普及啓発活動		1回

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	15,000,000	13,080,000
補正・流用等		円			21,000	
合計		円	15,000,000	13,080,000	10,471,000	
決算額 A			円	11,938,000	12,274,070	-
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円	3,390,000	4,050,000	3,483,000
	市債		円			
	その他特定財源		円		4,333,000	6,967,000
R4は予算額	一般財源		円	8,548,000	3,891,070	21,000
正規職員数			人	0.77	0.77	0.77
人件費 B			円	4,069,450	4,131,050	4,075,610
総事業費 A+B			円	19,069,450	17,211,050	14,546,610
市民1人当たりコスト			円	448	407	348

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
復元・保存整備率		増加	目標	85.0	%	94.0	%	-	%
			成果	85.0	%	100.0	%	-	%
検討会議の開催		維持	目標	-	回	4	回	4	回
			成果	-	回	1	回	-	

令和3年度の達成状況と分析	一部達成	法面保護工事が完了した。
---------------	------	--------------

令和4年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	崖面保護工事の完了を受け、次の段階として、見学者の安全も図るため安全柵や階段の整備を行う。						

事務事業名		十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	424
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	平成29年度 ~ 令和4年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	チョウゲンボウの崖地の集団営巣は世界的にも珍しく、その本来の姿を感じてもらい、中野市の自然に誇りを持てるようにする。
	現状・課題	近年営巣数が少ない状況が続いている。また、平成30年度に実施した環境回復整備工事の効果を検証するため、モニタリング調査の実施が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市が十三崖のチョウゲンボウ繁殖地を管理しているため。		
事務事業概要	環境回復整備工事の効果を検証するため、モニタリング調査の実施及び検討委員会を開催する。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	モニタリング調査の実施		4～7月、翌年2～3月実施	
	検討委員会の開催		1回	
	チョウゲンボウ探鳥会の実施		1回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額	当初予算	円		2,631,000	2,118,000	2,292,000
補正・流用等		円					
合計		円		2,631,000	2,118,000	2,292,000	
R4は予算額	決算額 A	円		2,281,436	2,094,354	—	
	財源内訳	国庫支出金	円		1,026,000	1,027,000	1,039,000
		県支出金	円				
		市債	円				
		その他特定財源	円				1,253,000
	一般財源	円		1,255,436	1,067,354	0	
正規職員数	人		0.77	0.87	0.87		
人件費 B	円		4,069,450	4,667,550	4,604,910		
総事業費 A+B	円		6,700,450	6,785,550	6,896,910		
市民1人当たりコスト	円		157	160	165		

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
チョウゲンボウの営巣数		増加	目標	2	つがい	2	つがい	2	つがい
			成果	0	つがい	0	つがい	—	
チョウゲンボウ探鳥会参加者数		増加	目標	35	人	35	人	35	人
			成果	0	人	50	人	—	
令和3年度の達成状況と分析	一部達成	前年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため未開催だったが、本年は開催できた。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	国庫補助金を活用し、モニタリング調査の実施及び検討委員会を開催する。						

事務事業名		中央公民館管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設を利用していただけるよう施設管理する。
	現状・課題	建設から長期間（40年以上）が経過し、施設設備の老朽化や故障箇所が増加傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸館		利用回数	3,678回
	施設の修繕		修繕数	23回

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	16,070,000	15,866,000
補正・流用等		円	-420,000	1,180,000		
合計		円	15,650,000	17,046,000	16,329,000	
決算額 A			円	13,502,386	15,126,542	—
R4は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	471,933	787,751	602,000
一般財源		円	13,030,453	14,338,791	15,727,000	
正規職員数		人	1.72	1.36	1.36	
人件費 B		円	9,090,200	7,296,400	7,198,480	
総事業費 A+B		円	22,592,586	24,342,400	23,527,480	
市民1人当たりコスト		円	531	575	563	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
施設利用者数		維持	目標	50,000	人	50,000	人	40,000	人
			成果	26,127	人	37,440	人	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のための閉館等により利用者が減少し、目標を達成できなかった。							

令和4年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	安全かつ快適に施設を利用していただけるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		中央生涯学習推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加する。	
	各分館	文化祭、敬老会等の公民館活動を推進し、地域内連携の強化を図る。	
現状・課題	変化する社会情勢の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	各種講座・利用者団体発表会（文化・芸術）の開催、地域（分館活動）への支援を行う。		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	各種講座・利用者団体発表会・支援事業の実施回数		171回
	公民館分館活動交付金（73分館、10地区分館協議会）		2,028,000円

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	19,965,000	19,604,000
補正・流用等		円	-649,000	-1,200,000		
合計		円	19,316,000	18,404,000	17,938,000	
決算額 A			円	14,321,962	16,440,146	—
R4は予算額	財源内訳	国庫支出金	円		1,471,335	
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	39,580	82,873	125,000
一般財源		円	14,282,382	14,885,938	17,813,000	
正規職員数		人	1.63	1.59	1.59	
人件費 B		円	8,614,550	8,530,350	8,415,870	
総事業費 A+B		円	22,936,512	26,934,350	26,353,870	
市民1人当たりコスト		円	539	636	631	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
講座参加者		維持	目標	6,500	人	6,000	人	3,000	人
			成果	1,636	人	2,122	人	—	
文化祭等への参加者		維持	目標	3,200	人	1,800	人	1,800	人
			成果	282	人	826	人	—	
令和3年度の達成状況と分析	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響による講座・イベントの中止により参加者が減少した。							

令和4年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	過去の経緯にとらわれることなく、開催意義やその成果、市民ニーズ等を個々に検証しながら事業を実施する。						

事務事業名		中央公民館維持整備事業		成果点検日	令和4年9月30日
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	部・局	教育委員会事務局
	政策	—	—	課・室	中央公民館
	施策	—	—	係	
予算体系	会計	団体事務局事務		内線電話	344
	款	—	***	実施計画	
	項	—	***	—	
	目	—	***	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	中野市文化芸術協会加盟団体	意図（どのような状態にしたいのか）	中野市の文化芸術活動の振興に寄与する。
	現状・課題	加盟団体の減少 発表イベントの観覧者の減少		
市が行う理由及びその根拠	その他	団体事務運営・庶務等の業務を補助することで、中野市の文化芸術活動の振興に寄与する。		
事務事業概要	団体事業運営・庶務等の業務を補助する。			
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	役員会の開催		随時	
	理事会（総会）の開催		1回	
	芸能祭、文化展の開催		芸能祭：中止、文化展：1回	
	加盟団体相互の連携		随時	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円			
補正・流用等		円				
合計		円		0	0	0
決算額 A		円				—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
R4は予算額	一般財源	円		0	0	0
正規職員数		人		0.00	0.00	0.00
人件費 B		円		0	0	0
総事業費 A+B		円		0	0	0
市民1人当たりコスト		円		0	0	0

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
芸能祭の開催		維持	目標	400	人	400	人	400	人
			成果	0	人	0	人	—	
文化展の開催		維持	目標	390	人	390	人	400	人
			成果	340	人	350	人	—	
令和3年度の達成状況と分析	一部達成	新型コロナウイルス感染予防対策のため計画したが芸能祭は直前で中止。また、文化展は感染拡大予防対策を行うことで開催した。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	新型コロナウイルス感染予防対策を行い、実施する。						

事務事業名		北部公民館管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	北部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8001
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	～	

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設を利用していただけるよう施設管理する。
現状・課題	建設から長期間（30年以上）が経過し、施設設備の老朽化や故障箇所が増加傾向にある。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸館		利用回数 1169回	
	施設の修繕		修繕数 22回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	6,789,000	6,759,000
補正・流用等		円	420,000	304,000		
合計		円	7,209,000	7,063,000	8,993,000	
決算額 A			円	6,196,405	6,798,551	—
財源内訳 R4は予算額	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	103,254	180,480	108,059
	一般財源		円	6,093,151	6,618,071	8,884,941
正規職員数		人	0.60	0.65	0.65	
人件費 B		円	3,171,000	3,487,250	3,440,450	
総事業費 A+B		円	10,380,000	10,550,250	12,433,450	
市民1人当たりコスト		円	244	249	298	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
施設利用者数		維持	目標	20,000	人	10,000	人	10,000	人
			成果	11,014	人	13,995	人	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	新型コロナウイルス感染拡大予防対策のための閉館や利用自粛があったが、目標を達成できた。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	安全かつ快適に施設を利用していただけるよう施設管理に努める。						

事務事業名		北部生涯学習推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	北部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8001
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	～	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加する。
	現状・課題	変化する社会情勢の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭の実施回数		61回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	7,543,000	3,731,000
補正・流用等		円	-20,000	-204,000		
合計		円	7,523,000	3,527,000	3,605,000	
決算額 A			円	6,309,920	3,506,390	—
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R4は予算額	一般財源		円	6,309,920	3,506,390	3,605,000
正規職員数			人	0.65	0.70	0.70
人件費 B			円	3,435,250	3,755,500	3,705,100
総事業費 A+B			円	10,958,250	7,282,500	7,310,100
市民1人当たりコスト			円	258	172	175

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
各種講座への参加者数		増加	目標	1,100	人	1,100	人	1,100	人
			成果	1,015	人	1,728	人	—	
文化祭への参加者数		維持	目標	900	人	900	人	900	人
			成果	0	人	0	人	—	
令和3年度の達成状況と分析	一部達成	各種講座への参加者数は目標を達成できた。文化祭は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり目標が達成できなかった。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	過去の経緯にとらわれることなく、開催意義やその成果、市民ニーズ等を個々に検証しながら事業を実施する。						

事務事業名		西部公民館管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	西部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8003
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	
		公民館利用者		安全かつ快適に施設を利用していただけるよう施設管理する。	
				施設利用者が安全かつ快適に利用できるような状態を維持する。施設利用延べ人数を年間28,000人を目標とする。	
現状・課題	建設から長期間（30年以上）が経過し、施設設備の老朽化や故障箇所が増加傾向にある。				
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務		社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う。				
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	施設利用者数			13,216人	
	施設保守点検			年間12回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	7,898,000	7,924,000
補正・流用等		円		-38,000		
合計		円	7,898,000	7,886,000	9,469,000	
決算額 A			円	6,855,343	7,075,066	-
財源内訳 R4は予算額	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	280,971	274,371	294,000
	一般財源		円	6,574,372	6,800,695	9,175,000
正規職員数			人	0.61	0.61	0.61
人件費 B			円	3,223,850	3,272,650	3,228,730
総事業費 A+B			円	11,121,850	11,158,650	12,697,730
市民1人当たりコスト			円	261	264	304

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
施設利用者数		維持	目標	28,000	人	28,000	人	25,000	人
			成果	12,500	人	13,216	人	-	
			目標						
			成果					-	
令和3年度の達成状況と分析	未達成	新型コロナウイルス感染拡大予防対策のための閉館等により利用者が減少し、目標を達成できなかった。							

令和4年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	下げる	成果	上げる
	安全かつ快適に施設を利用していただけるよう施設管理に努める。						

事務事業名		西部生涯学習推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	西部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8003
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と問題解決を図るための生涯学習の場に参加する。
	現状・課題	変化する社会情勢の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。			
令和3年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭の実施回数		83回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		4,677,000	3,379,000
補正・流用等		円			-42,000	
合計		円		4,677,000	3,337,000	3,324,000
決算額 A		円		3,243,007	3,207,997	-
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
R4は予算額	一般財源	円		3,243,007	3,207,997	3,324,000
正規職員数		人		0.49	0.74	0.74
人件費 B		円		2,589,650	3,970,100	3,916,820
総事業費 A+B		円		7,266,650	7,307,100	7,240,820
市民1人当たりコスト		円		171	173	173

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
各種講座への参加人数		維持	目標	1,500	人	1,500	人	1,500	人
			成果	834	人	1,095	人	-	
文化祭への参加人数		維持	目標	1,500	人	1,000	人	1,000	人
			成果	142	人	456	人	-	
令和3年度の達成状況と分析	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響による講座・イベントの中止により参加者が減少した。							

令和4年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	過去の経緯にとらわれることなく、開催意義やその成果、市民ニーズ等を個々に検証しながら事業を実施する。						

事務事業名		豊田公民館管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	豊田公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8208
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設を利用していただけるよう施設管理する。
現状・課題	建設から長期間（20年以上）が経過し、施設設備の老朽化や故障箇所が増加傾向にある。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う。			
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設利用者数		18,553人	
	施設の維持整備		年間7箇所	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	10,726,000	11,336,000
補正・流用等		円	788,000	95,000		
合計		円	11,514,000	11,431,000	13,047,000	
決算額 A			円	10,816,316	11,044,517	—
財源内訳 R4は予算額	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	153,114	369,934	334,000
	一般財源		円	10,663,202	10,674,583	12,713,000
正規職員数			人	0.67	0.62	0.62
人件費 B			円	3,540,950	3,326,300	3,281,660
総事業費 A+B			円	15,054,950	14,757,300	16,328,660
市民1人当たりコスト			円	354	349	391

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
施設利用者数		維持	目標	17,000	人	16,000	人	16,000	人
			成果	10,926	人	18,553	人	—	
			目標						
			成果					—	
令和3年度の達成状況と分析	達成	新型コロナウイルス感染拡大予防対策のための閉館等があったが、目標を達成できた。							

令和4年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	安全かつ快適に施設を利用していただけるよう施設管理に努める。						

事務事業名		豊田生涯学習推進事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	豊田公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8208
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加する。
	現状・課題	変化する社会情勢の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座を開催している。			
市が行う理由及びその根拠	任意の自治事務	社会教育法			
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸術）を開催する。				
令和3年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	各種講座及び文化祭の実施回数			42回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算額	当初予算		円	4,965,000	3,744,000	3,609,000
補正・流用等		円	-139,000	-95,000			
合計		円	4,826,000	3,649,000	3,609,000		
決算額 A			円	3,408,810	3,423,448	—	
R4は予算額	財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
		県支出金		円	0	0	0
		市債		円	0	0	0
		その他特定財源		円	0	0	1,000
		一般財源		円	3,408,810	3,423,448	3,608,000
正規職員数		人	0.68	0.73	0.73		
人件費 B		円	3,593,800	3,916,450	3,863,890		
総事業費 A+B		円	8,419,800	7,565,450	7,472,890		
市民1人当たりコスト		円	198	179	179		

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
各種講座への参加者数		維持	目標	1,300	人	1,000	人	1,000	人
			成果	579	人	632	人	—	
文化祭等への参加者数		維持	目標	1,700	人	1,400	人	1,400	人
			成果	755	人	845	人	—	
令和3年度の達成状況と分析	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響による講座・イベントの中止により参加者が減少した。							

令和4年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	過去の経緯にとらわれることなく、開催意義やその成果、市民ニーズ等を個々に検証しながら事業を実施する。						

事務事業名		図書館管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8006
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10	教育費	未計上	
	項	04	社会教育費	実施期間	
	目	04	図書館費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用者	図書館の利用者のために施設、設備、備品を適正に維持管理して快適に利用していただく。	
現状・課題	図書館は建築後29年が経過して、建物本体及び設備、備品の経年劣化が顕著になっており、長寿命化対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例、同施行規則	
事務事業概要	図書館の維持管理を行う。		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	総合管理業務委託		1件
	設備修繕		12件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	47,474,000	47,437,000
補正・流用等		円	0	-5,000	668,000	
合計		円	47,474,000	47,432,000	63,182,000	
決算額 A			円	46,328,943	47,059,375	-
財源内訳	国庫支出金		円		1,779,494	17,276,000
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円		103,617	
R4は予算額	一般財源		円	46,328,943	45,548,889	45,906,000
正規職員数			人	0.53	0.53	0.53
人件費 B			円	2,801,050	2,843,450	2,805,290
総事業費 A+B			円	50,275,050	50,275,450	65,987,290
市民1人当たりコスト			円	1,182	1,187	1,579

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
図書館入館者数		増加	目標	146,000	人	88,000	人	88,000	人
			成果	78,693	人	79,859	人	-	
			目標						
			成果						-
令和3年度の達成状況と分析	未達成	入館者数は過去15年間減少傾向にある。今年度は新型コロナウイルスの影響により休館した時期もあり、少なくなってしまった。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き適正な維持管理に努める。						

事務事業名		図書館運営事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8006
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10	教育費	未計上	
	項	04	社会教育費	実施期間	
	目	04	図書館費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館利用者	蔵書紹介企画展示の充実、工作教室等を通じて図書館への関心を持っていただく。	
	図書館利用者	蔵書を保育園、子育て支援センターなどの施設へ配置して身近なところで図書館の蔵書を利用できるようにする。	
現状・課題	平成5年に開館して順調に貸出冊数が増加していたが、平成20年の19万3千冊をピークに貸出冊数が減少している。ただし令和元年度は広域貸出により増加に転じた。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例、同施行規則	
事務事業概要	子どもの本読み聞かせ会、文学講座、創作教室、図書館プチキネマ、図書館まつり、絵本おはなし会等の開催、学習室の開放、施設への蔵書配置の実施		
令和3年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	子どもの本読み聞かせ会		9回
	文学講座		1回
	創作教室		7回
	図書館プチキネマ		24回
	絵本おはなし会		37回

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	30,165,000	22,239,000
補正・流用等		円	0	386,000		
合計		円	30,165,000	22,625,000	23,037,000	
決算額 A			円	28,408,631	22,475,781	—
財源内訳	国庫支出金		円	2,327,160		4,000,000
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	72,070	65,300	75,000
	R4は予算額	一般財源		円	26,009,401	22,559,700
正規職員数			人	1.69	1.69	1.69
人件費 B			円	8,931,650	9,066,850	8,945,170
総事業費 A+B			円	39,096,650	31,691,850	31,982,170
市民1人当たりコスト			円	919	749	765

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和3年度		
図書の貸出冊数		増加	目標	175,000	冊	158,000	冊	158,000	冊
			成果	143,064	冊	143,162	冊	—	
図書資料の蔵書冊数		維持	目標	260,000	冊	267,000	冊	278,000	冊
			成果	272,032	冊	275,976	冊	—	
令和3年度の達成状況と分析	一部達成	今年度は新型コロナウイルスの影響により休館した時期もあり、貸出冊数は少なくなりました。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	図書館まつり、おはなし会などを開催して図書館へ出向く機会を増やす。						

事務事業名		ブックスタート事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8006
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10	教育費	未計上	
	項	04	社会教育費	実施期間	
	目	04	図書館費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	乳幼児の市民	意図（どのような状態にしたいのか）	乳幼児から読書に親しむ環境づくりを進めて本に親しみ、豊かな心を育む。
	現状・課題	平成14年度から事業を実施し、児童書の貸出冊数も確実に増加しているが、学校段階が進むにつれ、読書離れが進む傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律		
事務事業概要	乳児7ヶ月健診時に絵本を2冊プレゼント、幼児3歳児健診時に絵本1冊プレゼントと保護者を対象とした絵本読み聞かせの相談会を開催			
令和3年度の活動指標アウトプット	ファーストブック（乳児7ヶ月健診絵本プレゼント）		251人、502冊、12回	
	セカンドブック（幼児3歳児健診絵本プレゼント、おはなしタイム）		301人、301冊、12回	
	絵本の読み聞かせ出前		42回	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	1,221,000	1,613,000
補正・流用等		円	0	-381,000		
合計		円	1,221,000	1,232,000	1,613,000	
決算額 A			円	1,215,698	1,068,848	-
R4は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	300,000	816,000	806,000
	一般財源	円	915,698	252,848	807,000	
正規職員数		人	0.51	0.51	0.51	
人件費 B		円	2,695,350	2,736,150	2,699,430	
総事業費 A+B		円	3,916,350	3,968,150	4,312,430	
市民1人当たりコスト		円	92	94	103	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
児童書の貸出冊数		増加	目標	72,000	冊	67,000	冊	67,000	冊
			成果	60,920	冊	65,467	冊	-	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	未達成	今年度は新型コロナウイルスの影響により休館した時期もあり、貸出冊数は少なくなりました。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	乳幼児から読書に親しむ環境づくりに努める。						

事務事業名		障がい者ライブラリー事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8006
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10	教育費	未計上	
	項	04	社会教育費	実施期間	
	目	04	図書館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	図書館の利用が困難な市民	サピエ図書館の利用促進を図るとともに、高齢者サービスの充実を図り、図書館利用が困難な方にも開かれた図書館を目指す。
現状・課題	平成28年4月から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に伴い、障がい者サービスの充実を図る中で、適切なサービス提供を進められるかが課題となる。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
事務事業概要	図書館利用が困難な方の読書推進を図る。	
令和3年度 の活動指標 アウトプット	点字図書受入点数	15点
	録音図書受入点数	43点
	点字図書貸出点数	0点

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算	円		136,000	113,000
補正・流用等		円		0		
合計		円		136,000	113,000	113,000
決算額 A		円		114,030	104,900	-
財源内訳 R4は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
	一般財源	円		114,030	104,900	113,000
正規職員数		人		0.31	0.31	0.31
人件費 B		円		1,638,350	1,663,150	1,640,830
総事業費 A+B		円		1,774,350	1,776,150	1,753,830
市民1人当たりコスト		円		42	42	42

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
点字・録音図書の貸出数		増加	目標	15	点	15	点	15	点
			成果	1	点	0	点	-	
			目標		点		点		点
			成果		点		点		点
令和3年度の達成状況と分析	未達成	今年度は新型コロナウイルスの影響により休館した時期もあり、貸出数は少なくなりました。							

令和4年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	図書館利用が困難な方の読書に親しむ環境づくりに努める。						

事務事業名		図書館維持整備事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8006
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10	教育費	未計上	
	項	04	社会教育費	実施期間	
	目	04	図書館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	図書館利用者	施設の改修工事を行い、乳幼児から高齢者など、誰でも利用しやすい図書館を目指す。
現状・課題	平成5年に開館し、施設が老朽化しており、計画的に改修工事等が必要である。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法、中野市立図書館条例、同施行規則
事務事業概要	図書館施設の維持整備	
令和3年度の活動指標 アウトプット	空調設備等改修工事	1件
	空調設備等改修工事監理業務委託	1件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	0	172,894,000
補正・流用等		円	183,081,000			
合計		円	183,081,000	172,894,000	0	
決算額 A			円	5,486,800	167,970,000	—
財源内訳	国庫支出金		円		167,970,000	
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R4は予算額	一般財源		円	5,486,800	0	0
正規職員数			人	0.46	0.46	
人件費 B			円	2,431,100	2,467,900	0
総事業費 A+B			円	185,512,100	175,361,900	0
市民1人当たりコスト			円	4,360	4,142	0

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
空調設備事業の進捗率		累計	目標	3.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	3.1	%	100	%	—	
			目標						
			成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	予定どおり空調工事を完了した。							

令和4年度の実施方針	—	活動量		コスト		成果	

事務事業名		博物館管理事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	博物館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8122
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	5目	博物館費	平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	博物館利用のために、施設・設備を適切に維持管理して安全で快適に利用していただく。
	現状・課題	博物館建物は平成2年建築。経年による建物及び設備に劣化が顕著になっており、早急に長寿命化対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同規則		
事務事業概要	博物館の維持管理を適切に行い、来館者に対し快適な環境を提供する。			
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	清掃業務委託			通年
	警備事業委託			通年
	消防設備、空調、自動扉保守点検業務委託			通年
	エレベーター保守点検業務委託			通年
受電設備保守点検業務委託			通年	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	9,293,000	8,997,000
補正・流用等		円		2,379,000	1,036,000	
合計		円	9,293,000	11,376,000	10,556,000	
決算額 A			円	8,464,241	11,241,882	-
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	1,395,581	3,630,013	
	R4は予算額	一般財源	円	7,068,660	7,611,869	10,556,000
正規職員数		人	0.43	0.43	0.75	
人件費 B		円	2,272,550	2,306,950	3,969,750	
総事業費 A+B		円	11,565,550	13,682,950	14,525,750	
市民1人当たりコスト		円	272	323	348	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
維持管理に係る故障・事故数	0件	目標	0	件	0	件	0	件
		成果	0	件	0	件	-	
		目標						
		成果						
令和3年度の達成状況と分析	達成	博物館の各種設備等を適切に管理することで、故障・事故を未然に防ぎ、より多くの地域住民の方に安全かつ快適に博物館を利用していただく。						

令和4年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	引き続き博物館維持管理を適切に実施し、来館者の満足度を高める。						

事務事業名		博物館運営事業		成果点検日	令和4年9月30日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	博物館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8122
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	5目	博物館費	平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	常設展示室、企画展、プラネタリウム等の運営事業を充実させ、来館者に地域の歴史・自然・文化・民族に興味関心を持ってもらう。
		施設利用者	博物館講座等教育・啓発事業を積極的に行い、幅広い年齢層の方々に足を運んでいただける博物館づくりに向けて取り組む。
現状・課題	博物館への公共交通機関がないため、お年寄りや子供など交通弱者対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同規則	
事務事業概要	博物館の企画展示、講座、講演会、調査、プラネタリウムの投影に関する事業を展開し、生涯学習のまちづくりを推進する。		
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	講演会及び企画展示		講演：2回、企画：4回
	博物館講座		60回
	プラネタリウム投影		土日祝日3回、団体
	資料整理修復作業業務委託		随時

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	予算額	当初予算		円	21,128,000	15,734,000
補正・流用等		円		-250,000		
合計		円	21,128,000	15,484,000	15,051,000	
決算額 A			円	16,987,477	14,971,932	-
R4は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	839,420	2,961,830	
	一般財源	円	16,148,057	12,010,102	15,051,000	
正規職員数		人	0.94	0.94	1.05	
人件費 B		円	4,967,900	5,043,100	5,557,650	
総事業費 A+B		円	26,095,900	20,527,100	20,608,650	
市民1人当たりコスト		円	613	485	493	

成果指標	アウトカム	方向	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
企画展及び博物館講演会参加者数		維持	目標	1,700	人	1,700	人	2,000	人
			成果	1,781	人	2,416	人	-	
博物館講座等教育・啓発事業参加者数		維持	目標	1,500	人	1,500	人	1,200	人
			成果	735	人	989	人	-	
令和3年度の達成状況と分析	一部達成	幅広い年齢層の方に参加していただける特色のある博物館をめざす。講座等へ参加する方は、生涯学習を実践している人と考えられるため。							

令和4年度の実施方針	効率的に実施	活動量	増やす	コスト	下げる	成果	上げる
	引き続き博物館企画展示を実施し、生涯学習のまちづくりを推進する。						